

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	671,970	流動負債	583,928
現金及び預金	173,050	1年以内返済予定の長期借入金	128,000
売掛金	265,862	リース債務	824
貯蔵品	40,421	未払金	354,253
その他	192,635	未払費用	4,515
固定資産	4,790,199	未払法人税等	54,298
有形固定資産	4,560,974	前受金	26
建物	202,085	預り金	1,483
構築物	899,450	賞与引当金	40,526
機械装置	914,397	固定負債	374,011
貯槽	33,741	長期借入金	240,000
車両運搬具	6	修繕引当金	52,000
工具器具備品	44,299	リース債務	481
土地	2,465,056	退職給付引当金	61,130
リース資産	1,186	資産除去債務	20,400
建設仮資産	750	負 債 合 計	957,939
無形固定資産	168,326	(純資産の部)	
ソフトウェア	159,893	株主資本	4,504,230
電話加入権	1,149	資本金	4,000,000
その他	7,283	利益剰余金	504,230
投資その他の資産	60,897	利益準備金	187,796
長期前払費用	1,476	その他利益剰余金	316,434
繰延税金資産	56,125	繰越利益剰余金	316,434
その他	3,296	純資産合計	4,504,230
資 産 合 計	5,462,169	負債及び純資産合計	5,462,169

九州液化瓦斯福島基地株式会社

損 益 計 算 書

(2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
施設賃貸料収入	752,220	
受託料収入	303,363	
国備施設賃貸料収入	366,866	
国備受託料等収入	822,127	
その他営業収入	120,534	2,365,111
売 上 原 価		1,950,705
売 上 総 利 益		414,406
販売費及び一般管理費		297,826
営 業 利 益		116,579
営 業 外 収 益		
受取利息	31	
雑収入	35,084	35,116
営 業 外 費 用		
支払利息	5,394	5,394
経 常 利 益		146,301
特 別 損 失		
固定資産除却損	44	
固定資産撤去費用	3,423	3,468
税引前当期純利益		142,832
法人税、住民税及び事業税	55,753	
法人税等調整額	△ 18,447	37,306
当 期 純 利 益		105,526

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用の ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算には簡便法を適用しております。
(3) 修繕引当金	将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする高压タンク設備について、将来発生すると見積もられる点検修理費用のうち、当事業年度における負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

(1) 株主との委託契約	
ア. 施設賃貸料	主な履行義務は、株主との委託契約により寄託を受けた液化石油ガスを保管する貯槽設備や、液化石油ガスの入出庫に関連する設備の恒久的な維持管理業務であり、寄託貨物を保管する貯槽設備の供与開始以降一定の保管期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
イ. 受託料	主な履行義務は、株主との委託契約により寄託を受けた液化石油ガスの貯槽設備における保管及び入出庫荷役を行うことであり、寄託貨物を保管する貯槽設備の供与開始以降一定の保管期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
(2) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構との委託契約	
ア. 国備施設賃貸料	主な履行義務は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構との委託契約に基づき、隣接基地の設備を使用した維持管理業務であり、役務の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
イ. 国備受託料	主な履行義務は、福島国家石油ガス備蓄基地の所有する貯槽設備やその液化石油ガス、設備の恒久的な維持管理業務であり、役務の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
(3) その他	
ア. その他営業収入	主な履行義務は自社の太陽光発電設備で発電した電気の、九州電力株式会社への小売業務であり、電気の供与開始以降一定の期日到来時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建 物	202,085 千円
構 築 物	899,450 千円
機 械 装 置	914,397 千円
貯 槽	33,741 千円
工具器具備品	0 千円
土 地	2,465,056 千円
計	4,514,731 千円

上記担保のほか、当社が加入した火災保険契約について、取引銀行を質権者とする質権が設定されております。

(2) 担保に係る債務	
1年以内返済長期借入	128,000 千円
長期借入金	240,000 千円
計	368,000 千円

注: 工場財団に関するものです。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,533,649 千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 86,805 千円 |
| 短期金銭債務 | 51 千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,055,983 千円
販売費及び一般管理費	831 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 株 |
|------|-------------|
2. 当事業年度末における自己株式の数
- なし
3. 配当に関する事項
- (1) 当該事業年度中に行った剰余金に関する配当は以下のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| ア. 配当金の総額 | 96,000千円 |
| イ. 1株当たりの配当額 | 12.00円 |
| ウ. 基準日 | 2024年3月31日 |
| エ. 効力発生日 | 2024年6月20日 |
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|--------------|------------|
| ア. 配当金の総額 | 106,000千円 |
| イ. 1株当たりの配当額 | 13.25円 |
| ウ. 基準日 | 2025年3月31日 |
| エ. 効力発生日 | 2025年6月21日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。
- (2) 売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク低減を図っております。
- (3) 借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
- 2025年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
- なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(単位:千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金	(368,000)	(359,653)	△ 8,346

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記表には1年以内返済長期借入金を含んでおります。

(税効果会計に関する注記)

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、修繕引当金、賞与引当金の否認等です。
- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7 年法律第13 号)が2025 年3 月31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年4 月1 日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」が新設されました。
- これに伴い、2026 年4 月1 日以後に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.46%から31.36%となりました。
- この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,097千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	アストモスエネキー(株)	(被所有) 50%	当社への出資と 役員の兼任	当社所有貯蔵施設の 貸与及び関係会 社所有のLPガスの 貯蔵・受払	524,605	売掛金	39,608
	ENEOSグループ(株)	(被所有) 50%			531,378	売掛金	47,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1:価格その他の取引条件は、運営に関する基本契約書に基づき決定しております。

注2:取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 563.02 円
2. 1株当たり当期純利益 13.19 円